

旧西ドイツ地域における同棲の広がりとその要因

原 俊 彦

旧西ドイツ地域における同棲の広がりとその要因

原 俊 彦

● 要 約 ●

本稿は旧西ドイツ地域における近年の同棲の広がりについて焦点をあて、ドイツ人研究者における主要な説明仮説を概観するとともに、過去の家族調査データからの、2つの再分析結果を紹介し、この種のパートナーシップが緩やかかつ限定的にしか広がらない原因について議論するものである。主要な知見：(1) ドイツの同棲者数は1991年から1997年までに36.6%増加した。また過去のデータによる再分析結果も、旧西ドイツ地域における同棲比率は1968年の1.5%から1988年の10.6%まで拡大したことを示している。しかし、すでに同棲への参入傾向は若いコーホートで弱まってきている。(2) 旧西ドイツ地域では、出生コーホートに占める同棲者の比率は、25歳の15~16%ぐらいまで増加するが、その後は急速に低下し、35歳以降は5~6%に止まる。このことからみても、旧西ドイツ地域における同棲は、結婚や出産に先行する過渡的な同居形態としての性格をもっている。

キーワード：同棲、パートナー関係、ドイツ

2001, 家族社会学研究, 13(1) : 87-96

The limited development of cohabitation and its influence factors in the former West Germany

Toshihiko Hara

● Abstract ●

This paper focuses on the recent development of cohabitation in the former West Germany, reviews major hypothetical explanations among the German researchers, presents the results from two retrospective analyses from family survey data, and discusses the causes of the relatively slow and limited spreading of this partnership. The important findings are : (1) In Germany, the number of consensual unions increased 36.6% from 1991 to 1997 and the result of retrospective analysis shows the proportion of cohabiting in the former West-Germany expanded from 1.5% in 1968 to 10.6% in 1988. However, the trend to enter a consensual partnership has already become weaker in younger cohorts. (2) In the former West Germany, the proportion of cohabiting in a cohort is increasing to 15-16% at about age 25, but then drops sharply and stays at 5-6% from age 35. Thus, cohabitation in the former West Germany mainly has the character of a transitory living arrangement of young couples preceding marriage and parenthood.

Key words : cohabitation, partnership, Germany

2001, Japanese Journal of Family Sociology, 13(1) : 87-96

はじめに

先進諸国において、戦前または戦後のベビーブーム後に完了したとされる出生力転換では、夫婦の出生行動 reproductive behavior (希望子ども数、避妊行動、妊娠中絶行動、完結出生力) の変化が主要な役割を果たしたが、その後、1970年代後半から始まった、再生産水準を大きく下回る超低出生力状況では、より広範な男女の関係行動 relational behavior (性行動、婚姻関係、同棲、単身世帯、離婚、再婚) にかかわる著しい変化が観察されており (Cliquet, 1991), 前者の人口転換と区別する意味で「第二の人口転換」(van de Kaa, 1987) ともよばれている (岩澤, 1999, pp. 19-38)。

しかし、この関係行動の変化には国ごとに異なる傾向がみられることも事実であり、その重要な指標の一つとして、同棲比率とこれと密接に関係する婚外子比率が注目されている。すなわち、この点に関して、第1のグループである北欧諸国や英米仏などでは婚姻率低下を補う形で同棲率や婚外子比率が急速に上昇し、比較的高い出生力が維持されているが、第2のグループであるドイツをはじめとする中欧諸国では、この動きはきわめて緩やか、かつ限定的にしか進まず、出生力も低い水準で安定化する傾向がみられる。さらに第3のグループである南欧諸国や日本では、同棲率や婚外出生割合 (出生数に占める婚外出生の割合) はほとんど上昇せず、晩婚・未婚化がそのまま止めのない出生力低下を引き起こしているという (阿藤, 1996, pp. 21-23)。

そこで本稿では第2のグループの一つとして旧西ドイツ地域の同棲をとりあげ、これに対する主要な説明仮説、過去の家族調査データによる再分析を紹介するとともに、同棲世帯が増加する一方、なぜ、その広がりが限定的であるのかを考察する。なおドイツでは日本の出生動向基本調査にあたる大規模で定期的な家族調査は行われておらず、また同棲者の数も限られており、分析におい

て統計的有意性を確保するには、かなりのサンプルが必要となる。このため本稿では、比較的十分なサンプル数をもつ、ドイツ青年研究所の家族調査データ (1988)⁽¹⁾ によるクラインらの分析 (Klein, 1999, pp. 65-75) と、FFS (Family and Fertility Survey) 調査データ (1992)⁽²⁾ を用いたミュラーらの分析 (Muller, et al., 1999, pp. 449-472) をとりあげる。

1. 同棲の広がりに関する説明仮説

ドイツ全体の同棲人口は91年の278.8万人から97年の380.8万人へと36.6%増加している (ただし、年齢別では18~35歳の28.1%に対し、35~55歳で49.4%, 55歳以上で50.4%と、むしろ若年より高年齢層での増加が目立つ) (Dorbitz, et al., 1998, pp. 415)。このような同棲の増加に対し、研究者の間でさまざまな説明仮説が展開されているが、クラインによれば、それらは大きく2つに分かれるという。

1. 価値変動説

一つは、他の現象も含めた、社会的な価値変動理論との関連を重視し、同棲の広がりをその重要な指標とみなす立場で、個人化論、脱制度化論、差異化論などがある。

個人化論は、近代社会の登場とともに「伝統的な生活形態の崩壊が起これ、この結果、規範的拘束や社会的依存性、物質的充足関係から、個人が解放され始め、結果的に社会的衝突や、機会均等、再統合などの問題が発生」(Beck-Gernsheim, 1994, pp. 136) し、社会に代わり、個人が自らの生涯設計の主演となりつつあるとの考えに立つ。この個人化 (Individualisierung) の流れとともに、近代家族も「労働共同体 (Arbeits-) から感情共同体 (Gefühlsgemeinschaft) (Beck-Gernsheim, 1986, p. 116) へと変化し、パートナー関係の樹立においても自己決定が支配的となり、より多様な私的生活形態が望まれるようになり、同棲 (非婚同居) や、さらに進んで関係性の不在 (Bindungslosigkeit) (シングルや離婚など) が

増加するという。また個人の生涯設計が優先する結果、パートナー関係はきわめて不安定で緊張性の高いものとなり、離婚のリスクが高まり、これに事前に備えうる生活形態として、結婚届を出さない同棲が好まれるようになったとしている。

脱制度化論も、同棲を既成の価値や制度からの移行とみなす点で同じであるが、制度化 (Institutionalisierung) が、社会規範や行動規範をより強く強制するものであるのに対し、脱制度化 (De-Institutionalisierung) を、これを弱めるものとして捉え、伝統的の制度の弱体化に注目する (Bukart, 1991, p. 31; Wingen, 1984, p. 8)。つまり同棲を新しい生活形態への積極的移行としてより、むしろ伝統的な夫婦や家族が規範上の独占的地位を喪失した結果とみる。このため同棲の社会的認知が高まる一方、結婚の自明性も失われてゆくという。

一方、差異化論は、同棲の広がりやパートナー関係の差異化 (Differenzierung) として捉える。すなわち「現在、新しく登場した同棲という生活形態は、機能的にみて結婚と同様なものではなく、むしろ感情的生活における、パートナー関係の、さらなる差異化の結果であり、労働世界と家族の分離とともに始まった、パートナー関係の心理的な差異化と結びついている」という (Nave-Herz, 1997, p. 48)。このような観点から差異化論では、同棲は子どもを作らないパートナー関係における、新たな選択肢として理解される。

2. 合理的選択説

まったく性格の異なる、今一つの説明として合理的選択説がある。これは交換理論や家族経済学的見方に立つもので、同棲の広がりやを主として、その合理的選択 (die rationale Choice-Perspective) から説明しようとするものである。つまり男女間に一定の緊密な相互関係が発生した場合、結婚であれ同棲であれ、共同で世帯をもつことに、家計・時間の節約、パートナー提供など具体的メリットが存在すると考える。ただし、同棲には、結婚より離別コストが小さいというメリットがあ

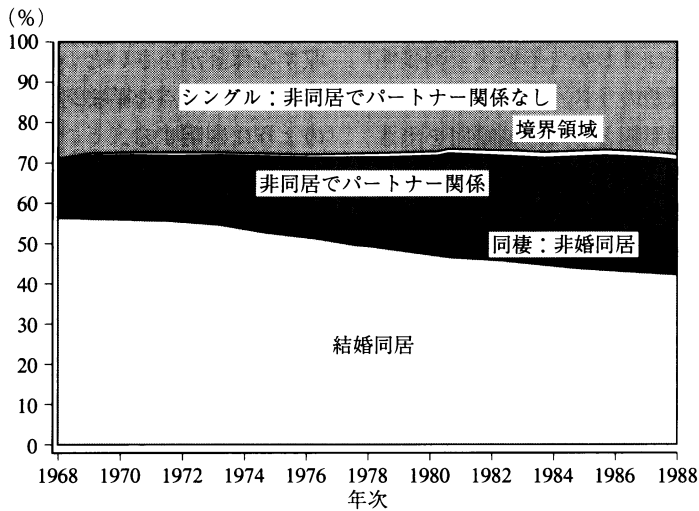
る一方、パートナー関係を通じての共同投資を回収する保証が小さいというデメリットもあるという。これらの点を踏まえ、近年の同棲の増加を次のように説明する。

女性の就業機会と労働参加が増加した結果、結婚に基づく伝統的分業の機会費用が上昇し、女性は直ちに結婚するより、同棲を通じ、パートナー探しと、そのテスト期間を延長するほうが有利となった。また全般的に学歴が上昇した結果、教育期間が長くなり、男女とも低所得のまま職業的不確実性が長く続くようになり、さらに80年代からの高い失業率と期間限定的な就業契約の増加から、教育終了後も、この不安定性が続くようになった。このため男女とも安定的な職業キャリアへの移行が遅れ、結婚を先送りする傾向が強まる。他方、低い所得水準がパートナー関係への投資を弱め、結婚の魅力を低下させる一方、離婚の増加による投資回収の不確実性が、逆に同棲関係をもつ低い離別コストの魅力を高めることになった。これらの要因が結婚を魅力ないものとする一方、共同世帯をもつことのメリットは依然として変化しない (あるいは、むしろ高まる) ため、同棲の相対的魅力が強まった。つまり、同棲の広がりや、社会的価値の変動が原因ではなく、パートナー関係を取り巻く社会経済環境の変化のなかで、単に合理的選択が広がった結果であるとしている。

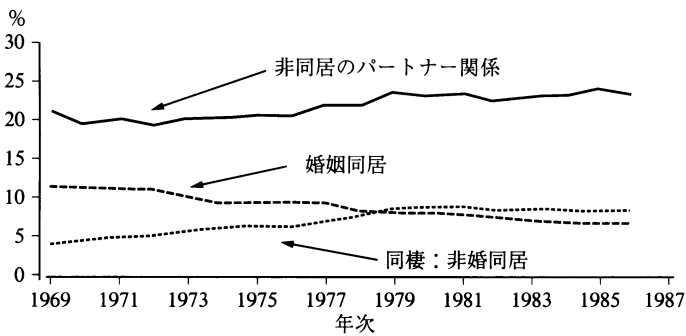
II. 家族調査データによる分析結果

1. パートナー関係の変化

クラインが再構成した1968年から88年までの、18~35歳人口におけるパートナー関係の、構成比の年次変化をみると (図1)、同棲比率は、68年の1.5%から88年の10.6%まで徐々に拡大する一方、結婚同居の割合は低下している。しかし同棲比率の上昇は結婚比率の低下をほぼ補う形となっており、これに対しパートナー関係にあるが同居していない者 (以下、非同居のパートナー関係) の割合はほとんど変化していない。さらに、この三者を合わせた、何らかの形でパートナー関



a. 構成比の変化



b. 参入率の変化

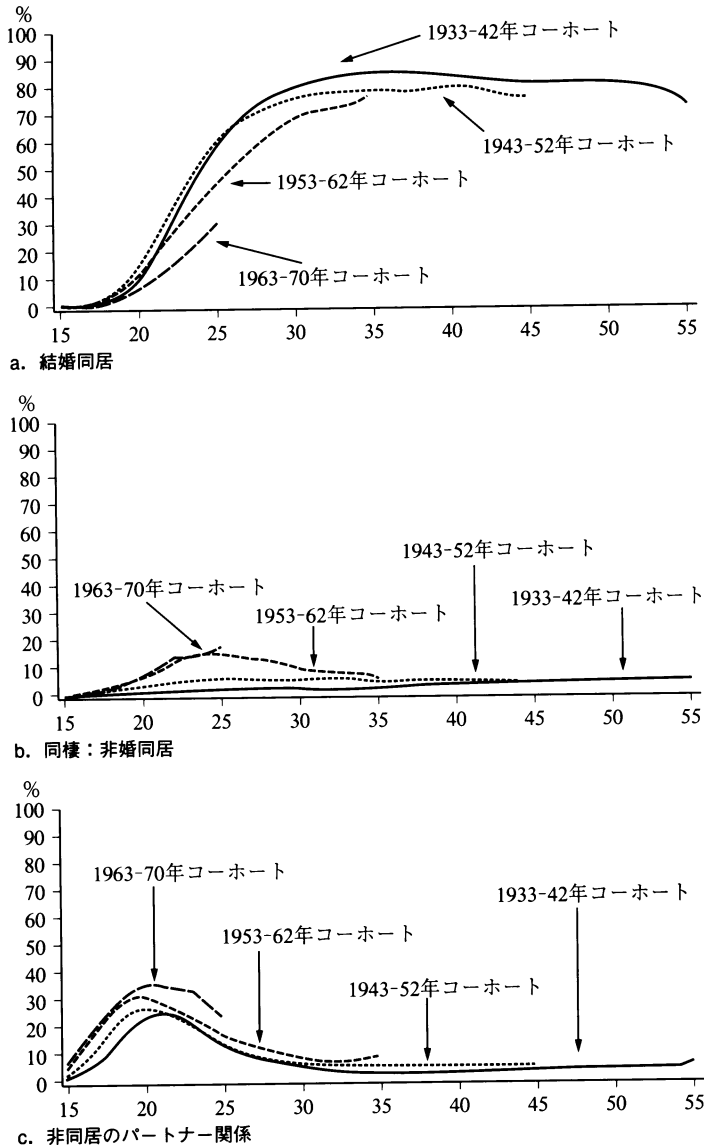
(出典：Klein, 1999, p.p. 79-81より加工)

図1 パートナー関係の年次変化（1968～88年、18歳から35歳まで）

係にある者の比率（以下、関係比率 *Bingundsquote*）は、過去20年間、非常に安定している。すなわち18歳から35歳までの人口のうち、およそ7割以上は、少なくとも1年以上続く安定したパートナー関係を営んでおり、パートナーなし、あるいは関係が1年以内の比率はまったく増加していない。また、この関係比率は18～25歳では55%、26～35歳では85%と異なるが、やはり過去20年間、非常に安定しているという。

この構成比の変化は、実際にはパートナー関係への参入とそこから離脱の結果であり、たとえ

ば結婚同居比率の低下には、婚姻率の低下と同時に離婚率上昇も影響しているはずである。そこでクラインは年次ごとの構成比変化ではなく、その年次に始まったパートナー関係への参入率を計算している。この結果、68年から79年頃まで結婚同居に踏み切るケースが急速に低下するとともに、同棲が増加し、80年代からは両者の比率が逆転、後者のほうが多くなっていることがわかる。つまり近年における同棲の急速な広がりという印象は、恒常的な同棲関係の増加というより、その高い参入率に基づくものであることがわかる。一方、非



(出典：Thomas Klein, 1999, pp. 85-89より加工)

図2 コーホートごとの変化

同居のパートナー関係への参入も徐々に増加しているが、その比率はほぼ20%程度で、同棲や結婚同居より、はるかに安定している。

次に加齢とともにパートナー関係がどう変わるかという履歴の問題や、世代ごとに関係がどう変

化してきたかを扱うために、結婚同居、同棲、非同居のパートナー関係の3つについて、1933～42年、1943～52年、1953～62年、1963～70年の4つの出生コーホートを観察している (Klein, 1999, pp. 83-87) (図2)。

結婚同居は、世代が若いほど明らかに低下しており、また加齢に伴うカーブの立ち上がりも遅くなっている。しかし、少なくとも1953～62年コーホートまでは35歳あたりで80%近くまで上昇しており、この間の離婚率の上昇にもかかわらず、パートナー関係における結婚の、最終的な優位性はほとんどゆらいでいない。これに対し同棲は、世代が若いほど比率が高まっているが、53～62年コーホートに端的に現れているように、そのピークは20～25歳の15～16%あたりまでで、以降は低下し、35歳あたりでは数パーセント程度まで減少している。これらの動きを合わせて考えると、近年のコーホートでは比較的若い年齢での同棲率の上昇が、結婚タイミングの遅れに対する補償的役割を果たしている可能性が読み取れる。

また非同居のパートナー関係は各世代ともピークが20歳代前半にあり、その後は急速に低下、やはり35歳あたりでは数パーセント程度まで減少している。ただし同棲とやや異なるのは、世代が若いほどピークが若年化し、しかも高くなっている点である。つまり同居には至らないものの、パートナー関係に入る時期は、若い世代ほど早く活発であり、個人化論の主張とは逆に、若い世代ほど、また若者ほど関係性の不在といった状態から急速に遠ざかっていることが確認できる。

実際、これら3つのパートナー関係を合計した関係比率は、すべてのコーホートで、20歳代後半までにほぼ同じ水準に達しており、30歳以降では非常に安定している。また世代間の変化では、同棲や非同居のパートナー関係の増加を反映し、25歳未満の関係比率が急速に高まってきているという。

2. 社会的要因の影響

ミューラーらの分析も15～39歳までに、初めて結婚同居に入る確率と同棲に入る確率を、男女別に1952～58年、1959～65年、1966～72年の3つの出生コーホートで算定している。

この結果でも独身状態(Ledigenstatus, 未婚同居の状態)から、直接、結婚同居に入る確率は男

女とも若いコーホートほど著しく低下しているが、クラインの場合とは異なり、初めて同棲に入る確率も、女性では、最も若い1966～72年コーホートで前のコーホートよりやや低下する逆転傾向がみられ、また男性ではコーホートが若くなるにつれて明らかに低下している。これは結婚・同棲を問わず、若い世代ほど、同居型のパートナー関係の樹立時期が遅れたり、あるいは困難になってきていることを示しているという(同, 1999, p. 460)。

彼らは、さらに、男女別に初めて同棲や結婚同居に入る確率に与える社会的影響要因を指数関数モデルを用いて解析している。

最初にモデル1として、年齢、学歴、就学状況(職業教育や高等教育機関に在籍中かどうか)という3つの基本的要因の影響力⁽³⁾を検討している(表1)。

全体の傾向を示す定数を比較すると、女性では同棲が-15.2749、結婚が-17.2269と、直接結婚を選択するより同棲関係に入る可能性が高く、これに対し男性は、同棲が-17.0605、結婚が-16.1173と、同棲関係に入るより直接結婚を選択する可能性が高い。

年齢の影響は、 $\text{Log}(15\text{歳}) = \text{Log}(40\text{歳以上})$ で、両方の値が正ならば、年齢による確率分布はシンメトリーな鐘型の分布となるが、女性では、同棲が $\text{Log}(15\text{歳})$ で0.9704、 $\text{Log}(40\text{歳以上})$ で2.4937、結婚が $\text{Log}(15\text{歳未満})$ で1.1107、 $\text{Log}(40\text{歳以上})$ で3.0163と、いずれも $\text{Log}(15\text{歳}) > \text{Log}(40\text{歳以上})$ となっており、最大値が中心より左、つまり若年に偏っている。これに対し、男性は、同棲で $\text{Log}(15\text{歳})$ が1.7614、 $\text{Log}(40\text{歳以上})$ が2.7886、結婚で $\text{Log}(15\text{歳未満})$ が1.4240、 $\text{Log}(40\text{歳以上})$ が1.9534となっており、女性と同様、いずれも若年に寄っているが、同棲と結婚の差は女性ほど大きくなく、ピークの年齢も女性より高い。

学歴の影響は、女性で同棲の0.0582に対して、結婚は-0.0516と、学歴が高いほど同棲に入る

表1 初めての同様・結婚に参入する確率 (旧西ドイツ地域：男女)

項目		女性			男性		
		モデル1	モデル2	モデル3	モデル1	モデル2	モデル3
定数	同棲	-15.2749***	-15.4955***	-15.4654***	-17.0605***	-17.2485***	-17.0998***
	結婚	-17.2269***	-19.0424***	-18.7799***	-16.1173***	-17.6621***	-16.789***
Log (15歳未満)	同棲	0.9704***	0.9815***	0.9686***	1.7614***	1.7709***	1.7323***
	結婚	1.1107***	1.2494***	1.2144***	1.4240***	1.5234***	1.3216***
Log (40歳以上)	同棲	2.4937***	2.6436***	2.6033***	2.7886***	2.9876***	2.9193***
	結婚	3.0163***	3.6387***	3.4014***	1.9534***	2.6112***	2.2696***
学歴	同棲	0.0582***	0.0598***	0.0673***	-0.0185	-0.0164	-0.0120
	結婚	-0.0516***	-0.0199***	0.0170***	0.0526**	0.0645***	0.0802***
就学状況	同棲	0.6644***	0.6191***	0.5798***	0.5212***	0.4636***	0.4383***
	結婚	1.8946***	1.5744***	1.3521***	1.1799***	0.9955***	0.8725***
両親からの離家	同棲		0.3934***	0.3792***		0.0029	0.0236
	結婚		-0.3312***	-0.4636***		-0.2354	-0.0984
カトリック	同棲		-0.3570***	-0.3506***		-0.3856***	-0.3778***
	結婚		0.5191***	0.5333***		0.5062**	0.5245**
他の宗教	同棲		-0.2203**	-0.2151**		-0.1398	-0.1160
	結婚		0.3362**	0.3475**		0.1399	0.2512
出身地：人口2万～5万人	同棲		0.0061	0.0185		-0.0226	0.0019
	結婚		-0.2584	-0.2151		-0.3228**	-0.2072
出身地：人口5万人未満	同棲		-0.1991	-0.1866*		-0.1890	-0.1682
	結婚		-0.5530	-0.4735*		-0.4328**	-0.3307*
出生コーホート：1959～65	同棲		0.1704**	0.1814**		-0.0827	-0.0526
	結婚		-0.7224**	-0.6719**		-0.8491***	-0.6970***
出生コーホート：1966～72	同棲		-0.2271**	-0.2123**		-0.4287***	-0.3850***
	結婚		-1.5106**	-1.4390**		-1.5643***	-1.3564***
妊娠中	同棲			1.4905***			2.0405***
	結婚			3.0007***			3.5208***
サンプル数	同棲	1,030	1,030	1,030	575	575	575
	結婚	674	674	674	288	288	288
LR	同棲	1,228	1,510	2,102	642	778	1,098
	結婚	1,228	1,510	2,102	642	778	1,098
自由度	同棲	4	11	12	4	11	12
	結婚	4	11	12	4	11	12

*** 信頼度 1% ** 信頼度 5% * 信頼度 10%

LR=2× [LogLikelihood (共変数ありモデル)-LogLikelihood (共変数なしモデル)]

(出典：R. Müller, T. Sommer und A. Timm, 1999, pp. 462-463 より加工)

可能性が高く、直接結婚に踏み切る可能性が低い。これに対し、男性は、同棲で-0.0185と負の影響がみられる(ただし有意性はない)。また結婚では0.0526と、女性とは逆に正でしかも有意性があり、男性は学歴が高い程、直接結婚に踏み切る可能性が高いことが読み取れる。

就学状況(教育終了)の影響は、女性が同棲で

0.6644、結婚で1.8946、男性が、同棲で0.5212、結婚で1.1799と、男女とも教育期間が終了すると、パートナー関係への参入率が高まる様子がみられ、とりわけ結婚で、その傾向が強い。

これらのことからミューラーらは、旧西ドイツの女性は、当初、結婚より同棲を選ぶ傾向があり、男性より早い時期から同棲関係に入る用意がある。

男性では学歴が高いほど直接結婚する可能性が高く、女性では同棲に入る可能性が高い。また男女とも同居のタイミングは就学中は遅れ、とくに結婚で、この傾向が強いとしている。

次にモデル2として、モデル1の基礎的要因に加え、他の社会・経済・文化的要因の影響を検討し、次の傾向を指摘している。

(1) カトリックやその他宗教者は、直接結婚に踏み切る確率が高く、同棲に踏み切る確率は低い。この傾向は男女とも同じであるが、カトリック教会の影響は他の宗派より高い。

(2) 男女とも大都市で育った者は、同居志向、とりわけ結婚志向が低い。

(3) 女性の場合、両親の家庭からの別居は同棲を促進し、結婚への指向を低下させる。男性にも同様の傾向はみられるが女性ほど明瞭ではなく有意性もない。

(4) 就学状況の影響は他の要因を加えるとやや低下するが有意性は変わらない。ただし、女性の学歴が結婚に与えるマイナスの影響は消滅する。また男性ではプラスの影響が強まる。これはモデル1では出身地の影響がコントロールされていないため、一般に大都市で学歴が高いことが影響しているという。

さらにモデル3として、モデル2に妊娠中という変数を加えると、女性は、同棲で1.4905、結婚で3.0007、男性は、同棲で2.0405、結婚で3.5208と、同居確率が大幅に上昇、とりわけ結婚に踏み切る確率は飛躍的に高まる。ミュラーらは、この点について、妊娠が現在もなお『結婚を媒酌する出来事 (ein ehestiftendes Ereignis)』である点に変わりがないと述べている。

Ⅲ. 考 察

家族調査データの分析によっても、過去20年間に、旧西ドイツにおいて同棲が急速に広がってきたことが確認できる。しかし、その内容・実態は価値変動論が想定しているものとは、かなり掛け離れたものであるといえよう。たとえば個人化

論は、個々人の生涯設計を優先する結果、パートナー関係が不安定で緊張性の高いものとなり、離婚のリスクを回避する同棲が選好され、さらに進んではシングルなどの『関係性の不在』が増加していくとしているが、クラインが示すように、結婚、同棲、非同居のパートナー関係を合わせた関係比率は過去20年間、非常に安定しており、理論が想定する変化は観察されない。また脱制度化論は伝統的制度の弱体化を指摘しているが、これも1953～62年コーホートまで結婚同居率が35歳あたりで80%近くに達しており、この伝統的制度の最終的優位性はゆらいでいない。さらに差異化論は、同棲を、子どもを作らないパートナー関係における新たな選択肢、結婚に代わる恒常的パートナー関係と捉えているが、同棲率は20～25歳の15～16%でピークに達し、35歳あたりまでには数パーセント程度まで減少、恒常的關係というイメージにはほど遠く、むしろ旧西ドイツの場合、同棲は結婚への準備段階としての性格が強いことを示している。

これに対し、結婚も同棲も、ともに同居型のパートナー関係として捉え、同居のタイミングと、そこにおける両者の競合リスク (competing risk) を説明しようとする合理的選択説のほうが、ドイツについては説得力が高い。たとえば、ミュラーらは旧西ドイツの女性は、当初、結婚より同棲を選ぶ傾向があり、男性より早い時期から同棲関係に入る用意があるとしているが、一般に女性のほうが結婚に伴う拘束が大きい点や、平均結婚年齢が男性より低い点を考慮すれば、この選択は理に適っている。また男女とも同居のタイミングは就学中は遅れ、とりわけ結婚で、この傾向が強いとしているが、これも職業資格や学位取得が職業的キャリア参入の必要条件となっているドイツ社会の特性を踏まえれば十分理解できる。このため「安定性、永続性、相互扶助、家族などに直結する結婚は、経済的基盤が不確実な教育期間中は大幅に避けられ、それに代わり同棲という形の、同居型パートナー関係が追求される」

(Muller, et al., 1999, p. 467) ことになる。同様に、高学歴の男性ほど直接結婚する傾向が高いという知見も、それが安定した経済的地位に直結することを考えれば、ドイツ人の結婚に対する強い指向性を示唆しているといえよう。

さらに妊娠が同居確率、とりわけ結婚に踏み切る確率を飛躍的に高める傾向も、子どもをもつことが結婚と強く結びついているドイツの社会規範の特徴をよく現しており、子どものいないパートナー関係において同棲比率が高いこと、旧西ドイツでは同棲者の同居児数がきわめて少なく、婚外子比率も低いことなど、従来の知見と符合している。また、ミュラーらはカトリックやその他宗教者は、直接結婚に踏み切る確率が高く、とりわけカトリック教会の影響が強いことを指摘しており、このようなドイツの特徴が文化的・宗教的要因と結びついている可能性も十分考えられる。

興味深いのは、ミュラーらが、同棲に入る確率が世代が若くなるにつれて、むしろ低下する傾向が現れていると指摘している点である。これも安定した社会的地位を確保した後に、結婚・出産という家族形成を行うことが最終目標とされるならば、当面、結婚する(できる)見込みがない場合は、同棲のような同居型より、さらに心理的離別コストが低い、非同居型のパートナー関係がより選好されることも考えられる。また同居のほうが非同居より予定外の妊娠確率も高まるはずであり、親との同居を通じ、本来、同居型のパートナー関係がもつ生活上のメリットを十分カバーできるなら、この傾向が、さら強まったとしても、おかしくないであろう。

いずれにせよ、旧西ドイツにおける同棲の広がり、このような性格のものであるとすれば、婚外子比率(1997年現在、対出生100あたり17.9)が北欧諸国(たとえば、スウェーデン:同54.1)のような形で上昇し、結婚と出産の規範的分離が進み、結果的に出生力を下支えするような状況は、将来的にも期待しえないと思われる。

本研究は1999年度～2001年度厚生省科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」プロジェクトの一部をなすものである。末尾ながら関係者の方々に心より謝意を表したい。

【注】

- (1) 対象は18～55歳までの、旧西ドイツ地域に居住するドイツ人(パートナーが外国人を含む)1万人で、過去に遡ってパートナー関係(継続中および1年以上継続した、単なる知り合い・一時的恋愛以上の関係)の履歴が質問されている。ただし実際の分析は18～35(調査時点の最年長55)歳までの履歴を再構成する形を採っている。このため同棲率の年次変動も1968～88年までしか推計されていない。パートナー関係の継続期間は年単位、年次変化は年次における平均値。
- (2) 国連の経済委員会人口問題部会(ヨーロッパ)UN/ECEの提案に基づく調査。1994年までに20か国が参加。ドイツではBIB(ドイツ連邦人口研究所)が1992年に行う。対象は、一般世帯に居住する20～39歳の男女10,012人(旧西ドイツ:男性2,024人、女性3,012人、旧東ドイツ:男性1,992人、女性2,984人)で、履歴(出身家族、パートナー関係、子ども、職業、学齢、移動など)や、現在の生活状況、家族や子どもに対する考え方などを質問している。ただし、ミュラーらの分析は、対象を、調査時点で旧西ドイツに居住していた、当時20～39歳(出生年では1952～72年)の男女に絞っている。
- (3) たとえば、表1モデル1の女性では、学歴のベータ係数が0.0582***であり、これは女性の学歴が、同棲に1%水準で有意な正の影響をもっていることを示している。つまり、学歴とともに同棲に入る確率が高くなる傾向があり、具体的には、学歴期間が1年伸びるごとに、基準の確率よりも $(EXP(0.0582) - 1) \times 100 = 6\%$ 上昇すると解釈する。

【参考文献】

- 阿藤誠, 1996, 「先進諸国の出生率の動向と家族政策」, 阿藤誠編『先進諸国の人口問題: 少子化と家族政策』, 東京大学出版会, 1-48.

- 岩澤美帆, 1999, 「1990年代における女子のパートナー関係変容: 婚姻同居型から非婚非同居型へ」, 『人口問題研究』, 55 (2): 19-38.
- Beck-Gernsheim, E., 1986, “Von der Liebe zur Beziehung? Veränderungen Verhältnis von Mann und Frau in der individualisierten Gesellschaft”, In Johannes Berger (Hg.), *Die Moderne-Kontinuitäten und Zäsuren*, Sonderband 4, Soziale Welt. Göttingen: Schwarz, 209-233.
- Beck-Gernsheim, E., 1994, “Auf dem Weg in die postfamilie Familie -Von der Notgemeinschaft zur Wahlverwandtschaft”, In Beck, U., Beck-Gernsheim, E., *Risikante Freiheiten*, Frankfurt am Main, Suhrkamp, 115-138.
- Bukart, G., 1997, *Lebensphasen-Liebesphasen. Vom Paar zur Ehe zum Single und zurück?*, Opladen: Leske + Budrich.
- Cliquet, R. L., 1991, “The second demographic transition: fact or fiction”, *Population Studies*, No. 23, Council of Europe, Strasbourg.
- Dorbitz, J., K. Gärtner, 1998, “Bericht 1998 über die demographische Lage in Deutschland mit dem Teil B Ehescheidungen-Trends in Deutschland”, *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, JG 23, Leske + Budrich, 373-458.
- Klein, T., 1999, “Verbreitung und Entwicklung Nicht-ehelicher Lebensgemeinschaften im Kontext des Wandels partnerschaftlicher Lebensformen”, In T. Klein, W. Lauterbach (Hg.), *Nichteheliche Lebensgemeinschaften-Analyse zum Wandel partnerschaftlicher Lebensformen*, Leske + Budrich, Opladen, 63-94.
- Müller, R., T. Sommer, A. Timm, “Nichteheliche Lebensgemeinschaft oder Ehe? : Einflüsse auf die Wahl der Partnerschaftsform beim ersten Zusammenzug im Lebenslauf”. *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, JG 24, 449-472, Leske + Budrich, Opladen.
- van de Kaa, D. J., 1987, “Europe’s Second Demographic Transition”, *Population Bulletin*, 42-1, PBR.
- Wingen, M., 1989, “Familie Lebensformen im Wandel-Perspectiven und Herausforderungen an die Familienpolitik”, In G. Wagner, N. Otto, H.-J. Hoffman-Nowothony (Hg.), *Familienbildung und Erwerbstätigkeit im demographischen Wandel*, Berlin/Heidelberg/New York: Springer, 25-34.